

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表

- 33 5年間の主要連結財務データ
- 34 業績分析
- 38 連結財務諸表
- 43 連結財務諸表注記
- 57 独立監査人の監査報告書

5年間の主要連結財務データ

3月31日に終了した1年間

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
売上高	¥ 103,954	¥ 140,287	¥ 89,340	¥ 94,599	¥ 119,253	\$ 1,128,977
売上原価	69,816	91,447	63,293	66,646	77,932	737,786
売上総利益	34,137	48,839	26,046	27,953	41,321	391,191
販売費及び一般管理費	19,795	23,144	23,870	23,060	25,090	237,527
営業利益	14,342	25,694	2,176	4,893	16,231	153,664
経常利益	13,383	26,813	2,557	4,827	15,892	150,451
税金等調整前当期純利益	11,414	24,330	833	3,596	15,520	146,935
法人税等	5,296	9,889	14	1,773	6,926	65,572
当期純利益	6,078	14,316	820	1,891	8,583	81,263

1株当たり	円					米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
当期純利益—基本	¥ 52.31	¥ 120.20	¥ 6.88	¥ 15.65	¥ 72.27	\$ 0.684
当期純利益—潜在株式調整後	49.99	115.44	—	15.12	63.69	0.603
株主資本	746.67	859.82	869.20	860.80	923.35	8.74

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
総資産	¥ 195,750	¥ 198,129	¥ 179,705	¥ 193,197	¥ 191,105	\$ 1,809,193
株主資本	88,061	102,611	103,748	102,478	109,181	1,033,624
設備投資額	3,573	13,841	6,476	4,610	6,307	59,708
減価償却費	5,272	5,190	5,503	5,529	5,005	47,389
研究開発費	1,415	1,425	1,932	2,104	2,520	23,858

	2000	2001	2002	2003	2004
売上高営業利益率 (%)	13.8	18.3	2.4	5.2	13.6
売上高当期純利益率 (%)	5.8	10.2	0.9	2.0	7.2
株主資本利益率 (%)	7.3	15.0	0.8	1.8	8.1
総資産事業利益率 (%)	7.6	13.3	1.3	2.7	8.5
株主資本比率 (%)	45.0	51.8	57.7	53.0	57.1
デット・エクイティ・レシオ (倍)	0.8	0.5	0.5	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	21.1	2.4	5.8	33.2

注1: このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2004年3月31日現在の為替換算レート1ドル=105円63銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業利益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

業績分析

経営成績

(1) 売上高

概況

当社では、「海外売上高の拡大」を当期の重点施策に掲げ、その達成に向けた取り組みを強化いたしました。具体的には、これまでは日本における活動が中心であった営業マンのスキルアップを目的とするTAP (THK Advantage Program) -1 活動を米国、欧州にも展開し、海外部門の販売力強化に努めました。こうした、販売強化に向けた取り組みに加え、経営環境も総じて良好に推移いたしましたため、当期の連結売上高は前期比26.1%増の1,192億5,300万円となりました。

地域別売上高

日本 - 日本では、期初より産業用ロボットやチップマウンタをはじめとする一般機械向けや工作機械向け、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けが好調に推移いたしました。下期以降は半導体製造装置向けも回復が顕著となり、工作機械、一般機械およびエレクトロニクスの主力三業種揃っての回復となりました。その結果、売上高は前期に比べ30.7%増加し、853億4,300万円となりました。

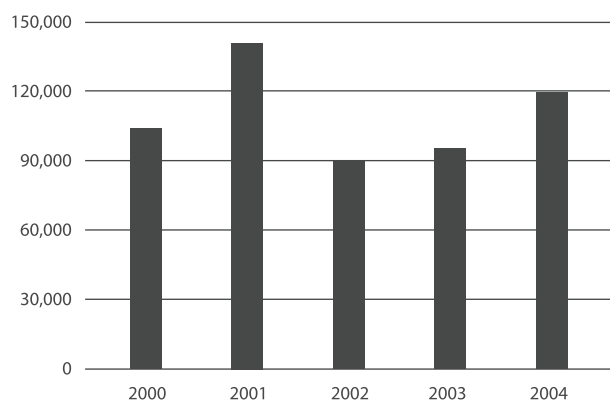
米州 - 米州では、産業用機械関連向けが比較的堅調に推移し、下期以降はエレクトロニクス関連も回復基調が強まり、ドルベースでの売上高は若干の増収となりました。しかしながら、円高ドル安の影響により、円ベースの売上高は前期に比べ3.1%減少し、104億3,600万円となりました。

欧州 - 欧州では、主力の工作機械を中心に全般的に需要が伸び悩む中、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。その結果、ユーロベースでの売上高でも増収を確保したうえ、円安ユーロ高が追い風となり、円ベースでの売上高は18.2%増加し、127億3,900万円となりました。

売上高

3月31日に終了した1年間

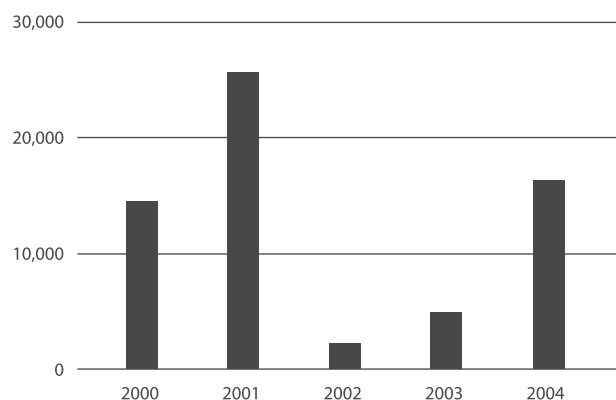
(百万円)



営業利益

3月31日に終了した1年間

(百万円)



アジア他 - アジア他では、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けの好調が持続し、中国における機械需要の増加を背景に工作機械向けの需要も増加いたしました。その結果、売上高は前期に比べ38.3%増加し、107億3,400万円となりました。

(2) 売上原価、売上総利益

日本の生産部門では、製造リードタイムの短縮や在庫削減等を目的としたTAP-2活動をはじめとする、各種生産性改善活動に注力いたしました結果、急激に生産量が増加したにもかかわらず、売上高変動費比率が前期に比べて改善し、固定費の上昇も最小限に留めることができました。また、米国生産子会社 (THK Manufacturing of America, Inc.) や仏国生産子会社 (THK Manufacturing of Europe, S.A.S.) において習熟度が向上したことに加え、生産量の増加により操業度効果が発生したことなどから、採算が改善いたしました。これらの結果、売上高原価率は、前期の70.5%から65.3%へ5.2ポイント改善し、売上総利益は前期比47.8%増の413億2,100万円となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

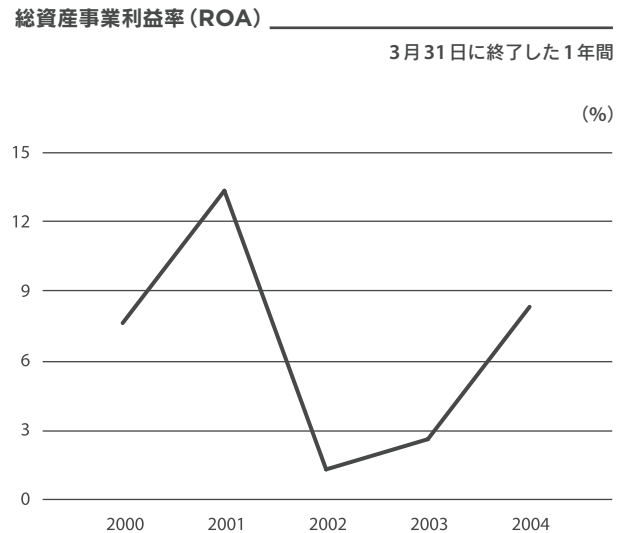
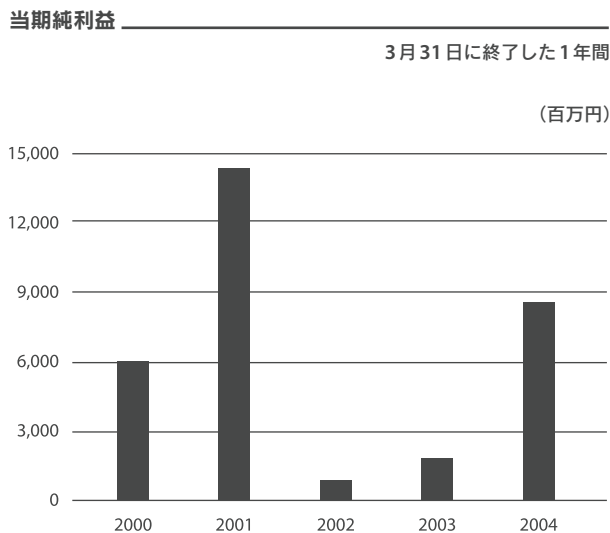
当期の販売費及び一般管理費は前期に比べて20億3,000万円(8.8%)増加し、250億9,000万円となりました。これは、人件費で約11億円増加したこと、研究開発費が約4億円増加したことが主な要因です。

(4) 営業利益

営業利益は、前期に比べて231.7%増加し、162億3,100万円となりました。売上高原価率が前期比5.2ポイント、売上高販管費比率が前期比3.3ポイント改善したことから、売上高営業利益率は前期比8.4ポイント上昇し、13.6%となりました。

(5) 営業外収益、営業外費用

主にドルに対する円高の影響により5億8,000万円の為替差損が発生いたしました^が、有利子負債の削減等により金融収支が改善いたしましたため、営業外収支といたしましては3億3,900万円の支払超過に留めることができました。なお、前期は為替差益が3億5,100万円発生いたしましたため、営業外収支は、6,500万円の支払超過でした。



業績分析

(6) 特別利益

固定資産売却益3,300万円と投資有価証券売却益3,500万円により、合計6,800万円となりました。

(7) 特別損失

固定資産除却売却損3億2,000万円と、グループ経営の効率化をより推進するためにグループ間での事業の統廃合を検討し、子会社を1社清算したことによる関係会社清算損9,900万円などにより4億3,900万円計上いたしました。なお、前期の特別損失は持分変動損3億1,800万円の計上等があり12億8,700万円でした。

(8) 税金等調整前当期純利益

営業利益の増加と特別損失の減少等により、前期に比べて331.6%増加し155億2,000万円となりました。

(9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べて353.7%増加し、85億8,300万円となりました。

財政状態

(1) 総資産

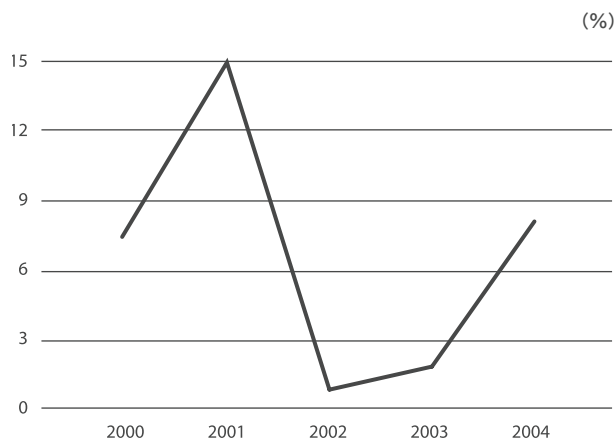
前期に比べ20億9,200万円減少し1,911億500万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が増加いたしましたが、有利子負債の返済に手元資金を充当したことにより、現金および預金が前期に比べ減少したことが主な要因となっております。

(2) 負債

前期に比べ88億4,300万円減少し、815億6,500万円となりました。売上の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したほか、利益の増加により未払法人税等が増加いたしましたが、借入金の返済や社債の償還により有利子負債が減少したことが主な要因となっております。

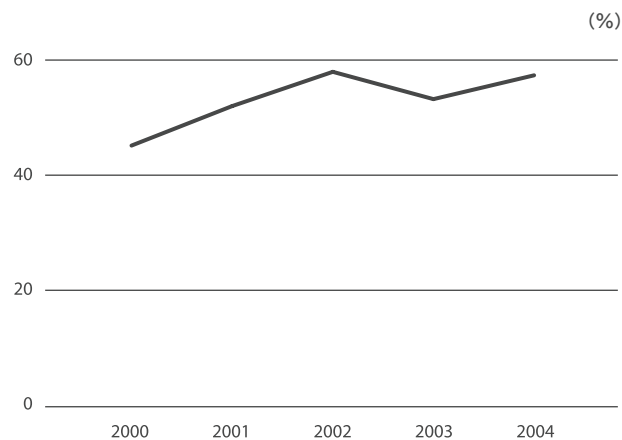
株主資本利益率 (ROE)

3月31日に終了した1年間



株主資本比率

3月31日に終了した1年間



(3) 資本

前期に比べ67億300万円増加し、1,091億8,100万円となりました。当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フロー

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が前期に比べ119億2,400万円増加の155億2,000万円、減価償却費が55億6,600万円となりました。たな卸資産の減少により3億9,500万円、仕入債務の増加により73億3,700万円のキャッシュ・インとなりました。しかし、売上高の増加に伴う売上債権の増加により112億9,300万円のキャッシュ・アウトとなり、前期は法人税等の還付による収入が55億2,400万円あったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて2億7,600万円減少し、157億3,500万円のキャッシュ・インとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

仏国生産子会社 (THK Manufacturing of Europe, S.A.S.) の第二期工事や国内各工場の生産性向上等を目的とした設備投資により、固定資産の取得によるキャッシュ・アウトが51億500万円となりましたが、投資有価証券の売却により17億9,300万円のキャッシュ・インとなったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは36億8,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。

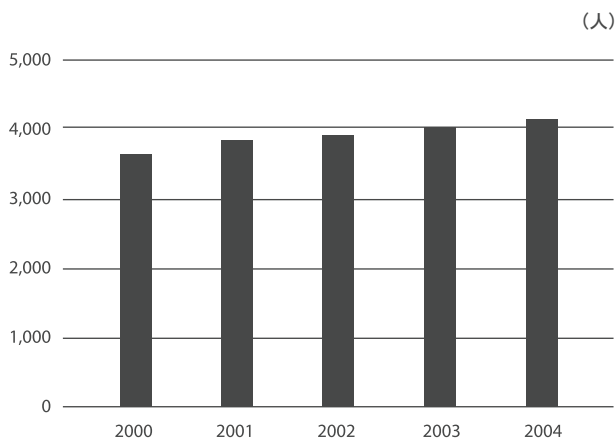
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や社債の償還等を手元資金で充当し、追加的な資金調達を実施しなかったため、271億3,200万円のキャッシュ・アウトとなりました。

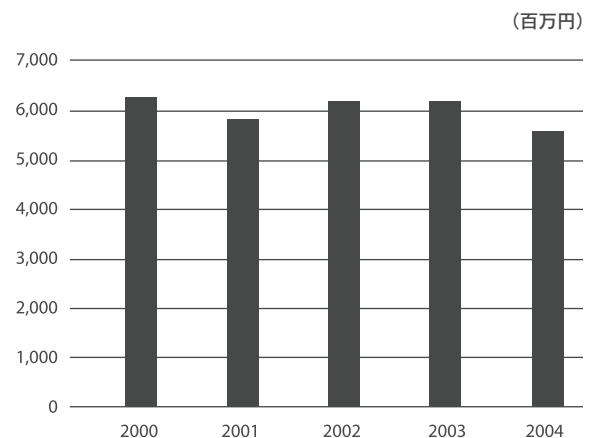
(4) 現金および現金同等物

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて154億9,600万円減少し、570億3,700万円となりました。

従業員数 3月31日に終了した1年間



減価償却費 3月31日に終了した1年間



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1 現金及び預金 ※3	66,459		56,550	
2 受取手形及び売掛金	35,063		46,285	
3 有価証券 ※3	7,003		516	
4 たな卸資産	23,747		23,108	
5 繰延税金資産	2,248		2,667	
6 短期貸付金	260		173	
7 その他の 貸倒引当金	1,213		1,722	
	△ 383		△ 317	
流動資産合計	135,613	70.2	130,706	68.4
II 固 定 資 産				
1 有形固定資産 ※3				
(1) 建物及び構築物	27,405		29,160	
減価償却累計額	13,252	14,152	14,214	14,946
(2) 機械装置及び運搬具	59,659		62,314	
減価償却累計額	44,367	15,292	46,720	15,593
(3) 土地		10,258		10,168
(4) 建設仮勘定		1,303		726
(5) その他の 減価償却累計額	7,776		8,474	
	6,391	1,384	6,927	1,546
有形固定資産合計	42,390	21.9	42,982	22.5
2 無形固定資産	1,925	1.0	1,482	0.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1※3	8,511		8,134	
(2) 繰延税金資産	2,134		1,474	
(3) その他の 貸倒引当金	3,097		6,750	
	△ 476		△ 425	
投資その他の資産合計	13,266	6.9	15,933	8.3
固定資産合計	57,583	29.8	60,398	31.6
III 繰 延 資 産				
社債発行差金	0		—	
繰延資産合計	0	0.0	—	—
資産合計	193,197	100.0	191,105	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1 支払手形及び買掛金 ※3	16,960		24,219	
2 短期借入金 ※3	3,305		—	
3 一年内返済予定長期借入金 ※3	2,406		—	
4 一年内償還予定社債	3,443		—	
5 一年内償還予定転換社債	13,905		—	
6 未払法人税等	1,668		6,482	
7 賞与引当金	1,243		1,433	
8 その他の他	5,216		8,182	
流動負債合計	48,149	24.9	40,318	21.1
II 固 定 負 債				
1 社 債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金 ※3	1,192		—	
4 退職給付引当金	1,483		1,631	
5 役員退職慰労引当金	1,193		1,315	
6 その他の他	389		300	
固定負債合計	42,259	21.9	41,247	21.6
負債合計	90,409	46.8	81,565	42.7
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	309	0.2	357	0.2
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※6	23,106	12.0	23,106	12.0
II 資 本 剰 余 金	30,962	16.0	30,962	16.2
III 利 益 剰 余 金	48,686	25.2	55,836	29.2
IV その他の有価証券評価差額金 ※4	△ 355	△ 0.2	721	0.4
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	481	0.2	△ 120	△ 0.0
VI 自 己 株 式 ※7※8	△ 403	△ 0.2	△ 1,324	△ 0.7
資本合計	102,478	53.0	109,181	57.1
負債、少数株主持分及び資本合計	193,197	100.0	191,105	100.0

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)		
	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)	
I 売上高	94,599	100.0		119,253	100.0	
II 売上原価	66,646	70.5		77,932	65.4	
III 売上総利益	27,953	29.5		41,321	34.6	
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1 荷造運搬費	1,804			2,073		
2 広告宣伝費	882			710		
3 貸倒引当金繰入額	10			33		
4 給与及び諸手当	7,814			8,732		
5 賞与引当金繰入額	422			516		
6 退職給付費用	146			148		
7 役員退職慰労引当金繰入額	61			121		
8 賃借料	1,648			1,694		
9 減価償却費	780			603		
10 研究開発費	2,104			2,520		
11 その他	7,384	23.060	24.3	7,935	25.090	21.0
IV 営業利益	4,893	5.2		16,231	13.6	
IV 営業外収益						
1 受取利息	169			121		
2 受取配当金	49			26		
3 為替差益	351			—		
4 持分法による投資利益	—			301		
5 賃貸収入	148			159		
6 雑収入	507	1.226	1.3	461	1.070	0.9
V 営業外費用						
1 支払利息	888			493		
2 社債発行費	95			—		
3 為替差損	—			580		
4 雑損	308	1.291	1.4	336	1.409	1.2
VI 特別利益	4,827	5.1		15,892	13.3	
1 固定資産売却益 ※2	56			33		
2 投資有価証券売却益	—	56	0.0	35	68	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却売却損 ※3	459			—		
2 固定資産売却損 ※3	—			102		
3 固定資産除却損 ※3	—			218		
4 投資有価証券評価損	510			—		
5 関係会社清算損	—			99		
6 持分変動	318			—		
7 その他	—	1,287	1.3	19	439	0.4
税金等調整前当期純利益	3,596	3.8		15,520	13.0	
法人税、住民税及び事業税	1,179			7,265		
法人税等調整額	(加算) 593	1,773	1.8	(減算) 338	6,926	5.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 68	△ 0.0		10	0.0	
当期純利益	1,891	2.0		8,583	7.2	

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		30,962		30,962
II 資本剰余金期末残高		30,962		30,962
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		48,585		48,686
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,891		8,583	
2 持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	1,891	378	8,962
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,790		1,782	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	—		30	
	(—)	1,790	(4)	1,812
IV 利益剰余金期末残高		48,686		55,836

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	
	金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,596		15,520
2 減価償却費		6,163		5,566
3 固定資産除却売却損益		402		287
4 引当金の増減額	△	390		338
5 受取利息及び受取配当金	△	218	△	147
6 支払利息		888		493
7 為替差損益	△	140		108
8 持分法による投資損益		12	△	301
9 投資有価証券評価損益		510		—
10 投資有価証券売却損益		—	△	33
11 関係会社清算損益		—		99
12 持分変動損益		318		—
13 売上債権の増減額	△	10,253	△	11,293
14 たな卸資産の増減額		2,502		395
15 仕入債務の増減額		5,220		7,337
16 その他の他		2,559		111
小計		11,170		18,484
17 利息及び配当金の受取額		220		192
18 利息の支払額	△	902	△	495
19 法人税等の支払額(△)または還付額		5,524	△	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,012		15,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		468		—
2 有価証券の取得による支出	△	1,199		—
3 有価証券の売却による収入		1,328		907
4 固定資産の取得による支出	△	4,759	△	5,105
5 固定資産の売却による収入		148		81
6 投資有価証券の取得による支出	△	9	△	309
7 投資有価証券の売却による収入		103		1,793
8 貸付けによる支出	△	335	△	1,183
9 貸付金の回収による収入		345		135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,909	△	3,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	△	2,887	△	3,303
2 長期借入金の返済による支出	△	4,786	△	3,598
3 社債の発行による収入		22,904		—
4 社債の償還による支出	△	8,000	△	17,334
5 配当金の支払額	△	1,790	△	1,784
6 自己株取得による支出		—	△	1,111
7 その他の他	△	17		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,423	△	27,132
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△	418
V 現金及び現金同等物の増減額		17,526	△	15,496
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,007		72,533
VII 現金及び現金同等物の期末残高		72,533		57,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称
トークシステム株式会社
THK America, Inc.
THK Manufacturing of America, Inc.
THK Europe B.V.
THK GmbH
THK Manufacturing of Europe S.A.S.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、日本スライド工業株式会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称
トークシステム株式会社
THK America, Inc.
THK Manufacturing of America, Inc.
THK Europe B.V.
THK GmbH
THK Manufacturing of Europe S.A.S.

なお、当連結会計年度より、THK FRANCE S.A.S.について、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
大連THK瓦軸工業有限公司
日本スライド工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

日本スライド工業株式会社
三益LMS株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名 大東製機株式会社
三益LMS株式会社

なお、三益LMS株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

大連THK瓦軸工業有限公司
日本スライド工業株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及び株式会社ベルデックスの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK安田株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 当社、THK安田株式会社、トークシステム株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>
<p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>② 有価証券 その他有価証券 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>
<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p>
<p>② 社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>② 社債発行差金 同 左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p>

<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p>	<p>同 左</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>同 左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>同 左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p>	
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引…借入金の金利変動 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権</p>	
<p>③ ヘッジ方針 金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。 また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	
<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。
この変更に伴い、投資有価証券が382百万円減少し、自己株式が同額増加しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- ③ 1株当たり情報
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。
なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理の方法
同 左
- ② _____
- ③ _____

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

同 左

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同 左

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている「賃貸収入」は、132百万円であります。
- 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、当連結会計年度において特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「持分変動損」は、135百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。
なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、135百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「固定資産除却売却損」として一括表示しておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」は当連結会計年度においてそれぞれ特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却売却損」に含まれている「固定資産売却損」「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、451百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。
なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、△17百万円であります。

注記事項

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) …………… 4,666百万円

2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連THK 瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
日本スライド工業(株)	2百万円	同上
合計	302百万円	—

※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。

- ① 建物 …………… 248百万円
土地 …………… 3,051百万円
計 …………… 3,299百万円
対応する債務は長期借入金490百万円(内一年内返済予定468百万円)と短期借入金670百万円であります。
- ② 投資有価証券 …………… 12百万円
対応する債務は短期借入金40百万円であります。
- ③ 有価証券 …………… 899百万円
対応する債務は長期借入金687百万円(内一年内返済予定317百万円)であります。
- ④ 甲府及び山口工場財団抵当
建物 …………… 3,682百万円
機械及び装置 …………… 6,500百万円
土地 …………… 1,362百万円
計 …………… 11,545百万円
対応する債務は、長期借入金689百万円(内一年内返済予定689百万円)であります。
- ⑤ 大口定期預金(根担保) …………… 30百万円
対応する債務は買掛金20百万円であります。
- ⑥ 投資有価証券(根担保) …………… 250百万円
対応する債務は長期借入金181百万円(内一年内返済予定181百万円)と短期借入金70百万円であります。
- ⑦ 投資有価証券(根担保) …………… 127百万円
対応する債務は短期借入金570百万円、及び④の長期借入金78百万円(内一年内返済予定78百万円)にも対応するものであります。

※4 持分法適用会社に係る計上額は△101百万円であります。

- 5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の貸付極度額 …………… 10,000百万円
3,598百万円
(30,000千米ドル)
計 …………… 13,598百万円
借入実行残高 …………… 一百万円
差引額 …………… 13,598百万円

※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。

※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,465株であります。

※8 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式335,300株であります。

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) …………… 4,404百万円
その他(出資金) …………… 2,270百万円

2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連THK 瓦軸工業有限公司	257百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
THK(上海)国際貿易有限公司	6百万円	同上
合計	263百万円	—

※3 —————

※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。

- 5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の貸付極度額 …………… 15,000百万円
借入実行残高 …………… 一百万円
差引額 …………… 15,000百万円

※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。

※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,016,321株であります。

※8 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式133,400株であります。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,104百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	50百万円
その他	5百万円
計	56百万円

※3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	32百万円
機械装置及び運搬具	404百万円
その他	21百万円
計	459百万円

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	23百万円
土地	4百万円
その他	5百万円
計	33百万円

※3 ① 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	37百万円
機械装置及び運搬具	4百万円
土地	60百万円
その他	0百万円
計	102百万円

② 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	6百万円
その他	196百万円
計	218百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	66,459百万円
有価証券勘定	7,003百万円
計	73,463百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△30百万円
マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券	△899百万円
現金及び現金同等物	72,533百万円

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	56,550百万円
有価証券勘定	516百万円
計	57,067百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△30百万円
現金及び現金同等物	57,037百万円

リース取引関係

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	42	11
その他(有形固定資産)	2,901	932	1,969
無形固定資産	71	33	38
合計	3,027	1,009	2,018

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	607百万円
1年超	1,411百万円
合計	2,018百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	50	3
その他(有形固定資産)	2,830	1,324	1,505
無形固定資産	71	47	23
合計	2,956	1,423	1,533

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	550百万円
1年超	983百万円
合計	1,533百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	666百万円
減価償却費相当額	666百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年以内	710百万円
1年超	1,839百万円
合計	2,549百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	622百万円
減価償却費相当額	622百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年以内	619百万円
1年超	1,693百万円
合計	2,313百万円

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	313	375	61	2,356	3,538	1,182
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	15	20	4	9	11	1
小計	329	395	66	2,366	3,549	1,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,291	1,773	△ 517	4	4	△ 0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,291	1,773	△ 517	4	4	△ 0
合計	2,620	2,169	△ 451	2,370	3,554	1,183

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額について、当連結会計年度において27百万円、前連結会計年度で24百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度で510百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,507	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,309	—
割引金融債	899	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175
非上場外国債券	1,500	—
非上場外国投信	286	516

連結財務諸表注記

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	900	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	900	—	—	—

当連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

- ④ 取引に係るリスク管理体制
通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。
なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

- ⑤ その他
「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

- ④ 取引に係るリスク管理体制
通貨関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。
なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

- ⑤ _____

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。
なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。
なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	4,139百万円
② 年金資産	△1,887百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,251百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△767百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,483百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

① 勤務費用(注)	335百万円
② 利息費用	89百万円
③ 期待運用収益	△8百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	483百万円

(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成15年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

1 採用している退職給付制度の概要

同 左

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	4,525百万円
② 年金資産	△2,396百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,128百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△496百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,631百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

① 勤務費用(注)	337百万円
② 利息費用	97百万円
③ 期待運用収益	△9百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	511百万円

(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年3月31日現在)

同 左

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	951百万円
ソフトウェア	759百万円
たな卸資産(未実現利益)	690百万円
役員退職慰労引当金	485百万円
貸倒引当金	474百万円
退職給付引当金	465百万円
繰越欠損金	411百万円
賞与引当金	408百万円
投資有価証券評価損	161百万円
未払事業税	142百万円
その他	916百万円
繰延税金資産小計	5,867百万円
評価性引当額	△976百万円
繰延税金資産合計	4,891百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△238百万円
その他	△332百万円
繰延税金負債合計	△571百万円
繰延税金資産の純額	4,319百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
連結子会社の当期損益	25.6%
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	△21.8%
住民税均等割	1.7%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,039百万円
ソフトウェア	685百万円
退職給付引当金	575百万円
賞与引当金	570百万円
未払事業税	557百万円
役員退職慰労引当金	535百万円
たな卸資産(未実現利益)	483百万円
貸倒引当金	408百万円
繰越欠損金	218百万円
その他	941百万円
繰延税金資産小計	6,016百万円
評価性引当額	△884百万円
繰延税金資産合計	5,131百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△492百万円
保険積立金	△219百万円
特別償却準備金	△187百万円
その他	△184百万円
繰延税金負債合計	△1,083百万円
繰延税金資産の純額	4,048百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	2.6%
持分法投資損益	△0.8%
住民税均等割	0.4%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

3 _____

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599	—	94,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97	—	12,439	(12,439)	—
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営業費用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営業利益又は営業損失(△)	6,819	△622	△1,768	67	4,495	397	4,893
資産	173,614	15,830	15,551	1,470	206,466	(13,269)	193,197

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,879百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253	—	119,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117	—	12,824	(12,824)	—
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営業費用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失(△)	16,698	△214	△805	51	15,729	501	16,231
資産	180,711	13,316	17,768	1,734	213,531	(22,426)	191,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,292百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

連結財務諸表注記

【海外売上高】

前連結会計年度
(自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,775	10,780	7,764	29,319
連結売上高(百万円)				94,599
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	11.4	8.2	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度
(自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,436	12,739	10,734	33,910
連結売上高(百万円)				119,253
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	10.7	9.0	28.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	並木章二	—	—	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	—	—	当社製品の加工等	3	支払手形及び買掛金	1

(注)1 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税等は含まれておりませんが、「期末残高」は消費税等を含んでおります。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。
- 子会社等
該当事項はありません。
- 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	(所有) 直接 33.44% (被所有) 直接 0.34%	兼任6人 (内当社 従業員5人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品の加工等	3,544	支払手形及び買掛金	2,149

(注)1 大東製機株式会社における「取引金額」には消費税等は含んでおりませんが、「期末残高」には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

1 株当たり情報

1株当たり純資産額	860円80銭	1株当たり純資産額	923円35銭
1株当たり当期純利益	15円65銭	1株当たり当期純利益	72円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円69銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,891百万円	8,583百万円
普通株式に係る当期純利益	1,861百万円	8,533百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	30百万円	50百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	50百万円
普通株式の期中平均株式数	118,990,147株	118,090,965株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	24百万円	12百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	26百万円
当期純利益調整額	27百万円	38百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債	5,117,777株	2,565,899株
新株予約権付社債	840,183株	13,939,394株
普通株式増加数	5,957,960株	16,505,293株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

連結財務諸表注記

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第3回無担保 転換社債	平成 8 年 7 月 4 日	13,905	—	0.3	無担保社債	平成15年 9月30日
THK株式会社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 6月26日	1,000	—	1.95	無担保社債	平成15年 6月26日
THK株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月 1日	1,000	—	1.95	無担保社債	平成15年 7月 1日
THK株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月31日	1,000	—	2.25	無担保社債	平成15年 7月31日
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月 6日	10,000	10,000	0.91	無担保社債	平成18年11月 6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月 6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月 6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年 3月10日	23,000	23,000	—	無担保社債	平成20年 3月10日
THK America, Inc. (注)3	Industrial Development Revenue Bond	平成 3 年 7 月 1 日	(3,700千米ドル) 443	—	4.80	担保付社債	平成23年 7月 1日
合計	—	—	55,348	38,000	—	—	—

(注) 1 外貨建金額を〔付記〕しております。
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	—	100	自：平成15年10月1日 至：平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 償還期限は平成23年7月であります。中途償還オプションの行使により、平成15年3月に繰上償還しており、前連結会計年度の連結貸借対照表において一年内償還予定社債に含めて表示しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	23,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,305	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,406	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,192	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,904	—	—	—

その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


平成16年6月26日

THK株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

初川浩司 

代表社員
関与社員 公認会計士

村山寛二 

当監査法人は、THK株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日及び平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の財政状態並びに平成16年3月31日までに終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上